

(熊本支援) 学校 令和5年度(2023年度) 学校評価計画表

1 学校教育目標
将来の自立や豊かな生活を実現するために、一人一人の児童生徒の教育的ニーズに応じた最適な指導・支援を行い、主体的に学び、取り組む子どもを育てる。

2 本年度の重点目標
(1) 豊かな人権感覚と多様性の尊重 (2) 子供たちが「夢中になって活動し、できた感覚を得る授業づくり (3) 高等部卒業後の社会参加を見据えたキャリア発達支援 (4) 職員間の日常的な対話を重視し、助け合う職員風土づくり

3 自己評価総括表						
評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価 A～ D	成果と課題
大項目	小項目					
学校 経営	学校教育 目標の共 有と具現 化	今後の熊支 像を踏ま え、教育目 標、教育課 程等につ いて、保護 者をはじめ とする関係 者に説明・ 共有し協働 した実践(カ リキュラム ・マネジメ ント)	・保護者に学校 教育目標や運営 方針等につ いて説明し、学校評 価アンケートで 80%の理解を得 る。 ・総合型CSの取 組を通して今後 の熊支像を踏ま えた協議を行 い、委員や保護 者からの本校教 育への期待など を学校運営に反 映させる。	・PTA評議員会、学 部・学年懇談で学 校運営方針を説明 し、学部便りやホ ームページ等を通 して学校教育目標 を踏まえた実践を 保護者に情報発信 する。 ・今後の熊支像を 踏まえた取組につ いては総合型CS及 びPTA評議員会、職 員会議で協議の場 を設け今年度の取 組に反映させる。	B	・PTAの会議、学部・学年 懇談、学部・学年便り等機 会を捉えて学校の取組に ついて説明した。学校評 価アンケートでは89%の 理解を得ている。ホーム ページに行事等を欠かさ ずアップした。 ・総合型CSでは地域との 関わりについて意見をい ただいた。
	安心・安 全な学校 づくり	子供たち一 人一人を大 切にすると 共に危機管 理・衛生管 理・安全管 理の確実な 実践	・児童生徒が安 心して学校生 活を送る様子を保 護者に発信し、 学校評価アンケ ートの評価で80 %以上の理解を 得る。	・感染防止に配慮 しつつ、学部・学 級に応じた授業参 観週間を設ける。 また、学校評価ア ンケートを実施 し、保護者や職員 の意見を生かし、 取組を改善する。	A	・感染防止に配慮しつ つ、体育祭・文化祭への保 護者の参加、学部・学級に 応じた授業参観を実施す ることができた。 ・学校評価の結果は97% の理解を得ている。
		職員の危機 管理意識の 向上	不祥事の防止に 取り組む。学期 に1回の研修を 実施する。	・朝会等の際に不祥 事に関する情報提 供を行う。 ・内容を工夫した不 祥事防止研修等 を行い、職員の意 識の向上を図る。	A	・朝会等の際に不祥事等 に関する情報を共有す ることができた。 ・不祥事防止に係る職員 研修等を5回実施し、職 員の意識の向上につな げることができた。
		避難訓練や 感染症予防 対策による 安心安全な	・避難訓練を実 施し、災害発生 時の対応や避難 経路を確認し、	・地震や火災、水害 時を想定した避難 訓練を実施し、全職 員の危機管理意 識	A	火災を想定した避難訓練 を1回、地震を想定した シェイクアウト訓練を3 回、水害を想定した垂直

		体制づくり	安全面に対する意識を高める。 ・感染症の発生予防・拡大防止に努める。	を高める。 ・児童生徒、職員ともに基本的な感染症対策を徹底し、1日を通して、健康観察をしっかりと行う。		避難訓練を1回実施した。危機管理マニュアルを基に避難経路を確認するなど、全職員に対する意識を高めることができた。 毎日の健康観察では、健康観察簿に検温結果を記録し、丁寧に体調を把握することで、異変があるときには早期に対応することができた。また、各教室に空気清浄機が設置されたり、随時換気を行ったりするなど感染症の予防に全職員で努めた。
	業務改善 働き方改革	全職員による風通しの良い職場づくり、モノ・業務内容・環境のスリム化・効率化	・時間外勤務時間の年間平均を30時間以内にする。 ・働きやすい職場づくりや分掌部、各学部等での業務改善ができたという項目において、学校全体で取り組んでいるという職員の評価を60%以上にする。	・月45時間以上超過勤務職員への業務の偏りや業務内容の方法、必要性について上期における衛生委員会、運営委員会で整理し、下期に改善していく。	A	・教職員の超過勤務時間平均を26時間20分とすることができた。 ・業務改善ができた、というアンケート項目では、65%と目標達成できた。 ・一方で、一部の教職員へ業務の偏りがみられるという意見が散見される。
授業の充実	学習指導要領を踏まえた教育課程の改善	学習指導要領の教育内容を踏まえた年間指導計画、授業実践、教育課程改善の体制整備	・「各教科内容表」と連動した年間指導計画と授業評価シート（まとめ）を運用し、計画的に目標設定、指導及び評価を行い教育課程改善に取り組む。 ・3年後を見通して、小中学部の教育課程の系統性を整理する。	・年間指導計画に基づいた授業実践を行い、グループタイムで検討した授業評価等を基に教育課程検討を行う。 ・今年度は1つの教科に絞り、学部研の中で小中の時間割、教育課程表、年間指導計画を基にして系統性を整理する。	B	・グループタイムでの授業評価とそれを基にした教育課程改善の流れは整いつつある。2、3学期の授業評価（まとめ）については再度蓄積する目的や方法を周知して次年度の教育課程検討につなげたい。 ・系統性については保健体育の小、中担当者が集まって話し合いを行った。系統性、場所、時間、道具等の課題についても意見交換ができた。他教科においても小中の系統性の整理の方法を検討したい。
	自立活動における指導力向上をめざした校内研修の充実	自立活動の実践に必要な基礎的な知識・理解を深め、実践力を高めることで、めざす児童	・一人一人の自立活動の実践力を高めるため、本校職員が抱える課題やニーズに応じた研修を充実させる。 ・自立活動の研	・スキルアップ研修を基に自立活動についての校内研修や職員のニーズに応じた外部専門家を活用した研修を実施する。他校の実践報告会等の	B	・研修を通して「基礎的知識・理解を深めることができたか」は100%、「めざす児童生徒像を実現する指導の在り方を見直すことができたか」の評価は90.8%で目標達成することがで

		生徒像を実現する授業づくり	修についてアンケートを取り、「基礎的知識・理解を深めることができたか」「めざす児童生徒像を実現する指導の在り方を見直すことができたか」の項目で「十分できた」「できた」の評価を全職員の80%以上から得る。	情報提供や参加の推進を図る。 ・月2回のグループ会で十分な授業検討や授業評価ができるようにする。		きた。来年度は実践力向上に繋がる研修を実施する。 ・グループタイムでの授業検討、授業評価の流れは整っている。授業評価を授業づくりに活かすことができるよう、継続して取り組む。
	「個別の指導計画」に基づく自立活動の指導の充実	実態把握・中心課題の分析に基づく指導内容の工夫、専門性向上のためのバックアップ体制づくり	・自立活動の研修に関する職員アンケートを取り、自立活動の授業を「充実させることができた」「少し充実させることができた」の項目で職員の80%以上から評価を得る。	・1年間で、特別支援教育実践スキルアップ研修を含む8回の自立活動の指導の研修を実施する。特に課題関連図の作成方法の研修では、学部や学年内等、複数の目で中心課題の導き方を確認する機会とする。さらにスーパーティーチャーからの助言や講義を得る機会を設ける。	B	・スキルアップ研修を含む自立活動の研修をすべて実施することができた。特に課題関連図の作成方法の研修では、学年やグループで中心課題の導き方等を検討する時間になり有意義な時間だったとの回答が多数あった。その他の研修においても、職員アンケートでは9割以上の職員から「今後役立てることができると回答があった。
	授業の充実のためのICT環境の充実	ICT機器を活用した児童生徒が分かる授業づくりの推進	・統合型教務支援システムの円滑な運用と職員の操作習熟度の向上、ICT機器の授業の中での活用を進めていく。	・統合型教務支援システムについて教務部と連携して、システムの整備や研修、稼働後のメンテナンス、職員の操作補助を行い、円滑な運用を図る。 ・ICT機器を用いた教育実践を各学部1本以上まとめる。また、職員のニーズに応じた校内研修会を年間3回以上行う。	A	・システムに不具合が起きた際のセンターとのメールでのやりとり等、教務部と連携して統合型教務支援システムの円滑な運用を図ることができた。 ・教育実践を各学部1本ずつまとめることができた。また、校内研修会を年4回行うことができた。
キャリア教育(進路指導)	発達段階に応じたキャリア教育	各学部段階で一貫性のあるキャリア発達を育むための取組	・個々の児童生徒の実態から、キャリア発達形成に必要な要素を整理する。	・各学部で取り扱っている学習内容が、児童生徒のキャリア発達とどのようにつながりがあるのかを共有する機会を設定する。 ・職員向けの施設	A	・児童生徒のキャリア発達について、各学部で取り組んでいる学習内容について、一覧表を再度確認した。今後、より見やすい一覧表に整理していく。 ・卒業後の進路に関する意識を全職員で共有でき

				見学の機会を計画的に企画することで、学校卒業後の生活について具体的なイメージが持てるようにする。		るよう、卒業生のアフターフォローを小中学部職員で実施した。
	個のニーズに応じた進路指導	個のニーズや社会的状況を踏まえた柔軟な現場実習の実施、進路面談の工夫	・年間計画に基づいて生徒のニーズに応じた現場実習や面談等を行い、進路先を決めることができるよう支援し、また、全員を相談機関等につなぐことができる。	・福祉サービスの具体的な利用スケジュールについて、高等部保護者に説明する機会を設ける。また、一般就労の生徒も相談機関につなぐ。 ・小中学部の保護者に対しても、障害福祉サービスに関する情報発信を積極的に行う。	A	・高等部保護者については、福祉サービス利用について、説明する機会を設け、関係機関につなぐ生徒については個別で対応した。 ・障害福祉サービス事業所との懇談会を計画し、普段、福祉サービスとつながりの少ない小中学部の保護者も多く参加された。
生徒(生活)指導	個々のケースに応じた生徒指導	情緒の不安定さや障がいによる困難さを抱える児童生徒への組織的支援	・支援や生徒指導が必要な児童生徒に関して、組織的に対応できるように、各学部で週に1回は児童生徒の情報交換を行い、分掌部会、支援会議につなげる。	・学部会や学部朝会で週に1回、児童生徒の情報交換の時間を設定する。全職員で一貫した支援や配慮が必要な児童生徒の情報について、全体朝会等で共有したり、支援会議等を実施したりする。	B	・学部ごとに児童生徒の情報交換を行い、職員の児童生徒理解につなげるとともに、その子に合わせた指導支援が行えるように意思疎通を図ることができた。特に必要な場合は、関係者が集まり支援会議を開くことで一貫した支援につなげることができた。
人権教育の推進	人権教育に係る授業の充実	児童生徒の実態を踏まえ、職員間の意見の交流による授業づくり・授業改善	・職員の人権意識や人権感覚を高めるために研修会、「ふりかえりチェックリスト」を実施し、学校評価アンケートの人権感覚に係る項目の評価を保護者・職員ともに95%以上にする。 ・「人権教育を通じて育てたい資質・能力」の育成を意識した授業作りについて、年間指導計画の内容の検討を行う。	・講師を招聘し、人権感覚を高めるための全体研修を11月に、「ふりかえりチェックリスト」は年3回実施する。実施後はアンケート結果について職員間で共有し、相互に人権意識を高めるきっかけをつくる。 ・8月の全体研修で、年間計画の内容をもとに、人権教育を通じて育てたい資質・能力を育成するための授業作りについて各学年で協議・検討し実践する。	A	・全体研修を年4回実施した。校長講話やビデオ視聴、2回の講師招聘を行うことで、関係法令や第三次とりまとめ、多文化共生、同和問題等についての理解を深めることができた。「振り返りチェックリスト」は、年3回定期的に実施し、チェック項目の読み合わせをしたり、リストを手元に置き見返したりすることができるようにしたことで、人権意識の向上につながった。 ・人権同和教育課の指導主事の講話を受け、授業作りについて各学部や学年で協議を行い、実践報告を共有することができた。
	命を大切に作る心を育む指	自己肯定感を高め、自他を大切に	・人権週間の取組や「命を大切に作る心」を育	・教務部と生徒指導部が連携し6月と12月の授業や生	A	全校集会の中で、「いじめ防止月間」や「人権週間」について児童生徒に

	導	する心や実践力を育む指導の充実	む授業実践について、学部や学級で事前に検討や共有する場を設け、指導力の向上を図る。	活の中で、友達と仲良くしたり、命を大切にすることを育んだりする指導に取り組み、実践を全校集会等で共有する。		呼びかけ、各学部や学年の授業の中で、友達と仲良くしたり、命を大切にしたりする学習に取り組むことができた。
いじめの防止等	いじめの早期発見・未然防止に向けた取組	児童生徒の心身の状態を把握し、児童生徒への一貫した早期対応	・児童生徒の心身の状態を把握するために、児童生徒向けのアンケートを小学部は学期に1回、中学部・高等部は月に1回実施する。 ・本校の児童生徒の実態に応じたアンケート等をとおして、家庭での気づきや様子の変化を把握し、気づきを職員間で共有し、迅速に対応する。	・「心のチェックシート」、「心のアンケート」、個別面談を実施し、必要に応じた支援や教育相談を行っていく。 ・熊本支援学校版子どものサイン発見チェックリストを7月に実施する。アンケート結果や週1回の学部での情報共有で児童生徒の状況把握を行う。	A	・中学部・高等部の生徒を対象に「心のチェックシート」を定期的実施したことで、生徒が自ら自分の心の様子について見つめる機会となった。また、6月に抜粋版の「心のアンケート」、11月に「心のアンケート」を実施し、いじめ事案を確認でき、その後の継続的な指導につながっている。 ・熊本支援学校版子どものサイン発見チェックリストを各家庭に配付することで、保護者が子どもの様子を見直す機会となっている。
地域支援	地域のニーズに応じた支援の充実	地域の学校の実情やニーズに応じた支援及び関係機関とのネットワークを生かした支援	・巡回相談員の専門性を生かし、各学校のニーズに応じた支援、また各学校の支援力の向上を目指す。また、県立高等学校エリア会議や熊本市小中学校ブロック会に参加して会議の助言等を行う。	・各学校からの依頼に対して、専任コーディネーターが相談に対応するとともに、必要に応じて特別支援についての理解や支援のあり方等の研修等を行う。また、関係機関と連携しながら対応する。	A	熊本市教育委員会の指導主事や子ども発達支援センターの専門家と連携しながら巡回相談を行うことができた。高等学校職員に対して特別支援教育、障がい等の基本的理解に関する研修を行い、指導力の向上につなげることができた。今後継続的な支援につなげていくことが必要。
	校内支援体制を機能させた支援の充実	個々のケースに応じたチームによる支援の流れづくり及び校内支援委員会、関係機関と協働した実践の蓄積	・各学部個別支援の相談担当を設ける。担任からのニーズに応じて、ケース会議や校内支援委員会等を実施し、支援の目標や方法について具体的に検討し、さらに計画的・発展的な支援を継続していくシステムを構築する。	・校内支援体制の流れについて学部会等で説明し、ケース会議や校内支援委員会について周知する。また支援を継続できるような支援をいつ、誰がするのか等を明確にし、随時教育支援部の介入の必要性について学部主事や管理職に確認する。	B	・年度当初、学部会等で校内支援体制の流れについて周知した。また、各学部主事や管理職と相談しながらケース会議や校内支援委員会を行った。2件はS S Wへもつなぎ、連携を図りながら面談等を実施することができた。
地域連携(コミュ)	コミュニティスク	地域との連携を深める	・湧心館高校との合同CS会議に	・近隣校4校の防災主任を中心とした	B	・合同CS会議では昨年度検討した車両通行ルート

コミュニティスクールなど	ール（CS）の開催等による地域との連携の強化	ためにコミュニティスクール（CS）の3回の開催	て、近隣校の防災体制について情報共有する。 ・単独CS会議で、本校の活動について理解を得る。	情報共有の場を設ける。 ・CSをとおし、直接話したり、きめ細やかに情報を発信したりする。	A	について確認を行った。隣校4校でしっかり保護者へ周知していくこととなった。 ・昨年度策定した本校の洪水時避難計画について各関係機関から有効であるとの承認を得た。
		保護者と協働した福祉子ども避難所運営の準備	・福祉子ども避難所開設訓練の規模を拡大し、実施する。	・PTA組織と協働し、感染症対策の視点での避難所運営の実践、マニュアルの改善等について熊本市も交え協議する。		・PTA執行部や熊本市と連携し、福祉子ども避難所の運営訓練が実施できた。 ・防災倉庫の整備ができた。

4 学校関係者評価

- ◆学校学校運営協議会委員からは以下のような意見をいただいた。
- ・年々先生方のスキルアップがなされているように感じる。
 - ・個人情報の取扱いが難しくなるなか、新聞等でも情報発信に努めていて素晴らしい。支援学校から情報発信をして、共生社会の実現につなげて行って欲しい。
 - ・保護者と教職員の情報共有がしっかりできている。PTA活動も活発で、保護者の意識も高いと感じる。
 - ・この地域に住んでいて、自分の子育てにも熊本支援学校との関わりが役に立った。この地域に住んで良かったと思っている。今もゆうし祭（文化祭）など楽しみにしている。
 - ・更に生徒、保護者個々に応じた進路の情報提供がなされると良い。
 - ・多忙ななかで、先生方も保護者に対して、できないことはできないと断っていいと思う。

5 総合評価

- ◆学校評価アンケート及び学校学校運営協議会委員による評価
- 今年度の学校評価アンケート（保護者）では、過去2年と比較して、全15項目の評価平均は、最も高くなっている。また全15項目のうち、過去2年と比較して下がった項目は一つもなかった。具体的には、「入学させて良かった」という質問では「そう思わない」「あまりそう思わない」に○をつけた人は一人も無く、高評価を得た。本校の課題であった「個々のニーズに応じた進路情報が提供されている」という項目においても、3年間上昇を続けており、学校の進路指導部とPTAの進路研修部がそれぞれに取り組んだ成果があらわれている。
- 学校運営協議会では、児童生徒を中心に据え、保護者と細かい情報共有を大切にしながら様々な教育活動に取り組んだことが信頼関係につながり高評価となっている、というお褒めの言葉をいただいた。
- ◆教職員のアンケート結果
- 18項目の評価平均は、過去2年と比較して今年度が最も高くなっている。昨年度大きな課題となった働き方改革の項目のうち、学校全体で取り組んでいるかについて平均値は今年度2.8（昨年度は2.4、一昨年度は2.2）、自分自身で取り組んでいるかについて平均値は今年度3.1（昨年度は2.8、一昨年度は2.8）、となり、大きな改善が見られている。超過勤務時間平均でみると、これまでのところ約26時間で、昨年度の同時期約30時間と比べると、約15%の削減となっている。平均で見た場合は、向上しているが、否定的な意見も見逃さないようにしたい。
- ◆本年度の研究
- 「めざす児童生徒像を実現する効果的指導の在り方について～自立活動における指導力向上をめざした校内研修の充実を通して～」を主題に、本校全ての教員が自立活動の実践に必要な基礎的な知識・理解を深め、実践力を高めるために、特別支援教育実践スキルアップ研修に基づき、研修等を行った。指導主事による自立活動についての講話やスーパーティーチャーの実践等の動画視聴、夏季休業中にはルーテル学院大の教授による「子どもを伸ばす自立活動の指導」について講話をいただき、

自立活動の基礎基本を全職員で確認することができた。12月には、スーパーティーチャーと指導主事を迎え、代表者による研究授業及び授業研究会を行い、代表事例をもとに生徒の実態把握や自立活動の指導、教材や手立ての工夫などを全職員で共有し、それぞれの実践に活かす機会とした。研修を通してアンケートを実施すると、「基礎的知識・理解を深めることができたか」は100%の回答であった。今後さらに実践力を高めたいというニーズが多く、次年度は自立活動の視点を活かした各教科等の授業づくりを進め、授業の更なる充実を図っていく。

6 次年度への課題・改善方策

【児童生徒の将来の自立や豊かな生活の実現のために】

次年度も児童生徒一人一人を大切にしたい学校づくりに真摯に取り組んでいく。そのために、現状に満足せず、様々な取組をブラッシュアップしていきたい。コロナ等の感染症については、今後も感染対策を継続しながら、児童生徒の主体的・対話的・深い学びや保護者や地域との連携を更に進めながら、本物に触れる機会の提供を続けていく。

【専門性を高め質の高い授業実践】

特別支援教育に係る基本的指導力の向上、更には授業の質の向上に向け、学校組織として計画的に取り組んでいく。職員研修においては、負担感軽減も視野に入れ、基礎研修、選択研修等、現状とニーズに応じた研修計画を全職員の意向を反映させて実践する。特に授業づくりにおいては、外部講師招聘による授業研修、グループタイムを活用したアセスメント及び学習評価を授業改善に生かし、本校のカリキュラム・マネジメントを職員相互の学び合いのなかで深化させていく。

【働き方を改革する職員の風土づくり】

教職員の意識も高まり、超過勤務時間の学校全体の平均は、本年度は26時間11分と昨年と比べて、15%削減を達成することができている（R4年度は30時間34分、R3年度は32時間43分）。しかし一方で、一部職員に超過勤務が常態化している現状がある。引き続き校内の業務の平準化を図ったり、校内の組織を改編したりして負担感の軽減を図りたい。また超過勤務時間を削減することを目的化せずに、教職員のワークライフバランスの充実を図りながら、校務改革の取組を更に進めていく。